

## 就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I ～IV、VI）

(I) 労働時間					
前年度（2023 年度）					
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	52,759	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	12,941	人
			利用者の1日の平均労働時間数	4:04:36	時間
(II) 生産活動					
会計期間（4 月～ 3 月）					
前々々年度（年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	44,198,312	円	利用者に支払った賃金総額	39,688,310	円
			収支	4,510,002	円
前々年度（年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	10,581,532	円	利用者に支払った賃金総額	42,449,529	円
			収支	△ 31,867,997	円
前年度（年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	50,536,267	円	利用者に支払った賃金総額	46,771,720	円
			収支	3,764,547	円
(III) 多様な働き方					
前年度（2023 年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）					
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		②利用者を職員として登用する制度		③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	
◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている		◎利用者を職員として登用する制度を定めている		◎在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている	
④フレックスタイム制に係る労働条件		⑤短時間勤務に係る労働条件		⑥時差出勤制度に係る労働条件	
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている		◎短時間勤務に係る労働条件を定めている		◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている		◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている			
(IV) 支援力向上					
前年度（2023 年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）					
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		②研修、学会等又は学会誌等において発表		③視察・実習の実施又は受け入れ	
◎研修計画を策定している		◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している		◎先進的事業者の視察・実習の実施している	
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。		研修、学会等名：ワカルク社内研修 実施日：2月22日		もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている	
研修名：フクシのみらいデザイン研究所の映像制作活動から考える福祉のみらいの可能性 研修講師：和泉りょう 実施日・受講者数 3月6日 6名		発表者：大場めぐみ 発表テーマ：マニュアル作成における工夫オンボーディング		※先進的事業者名：合同会社ティーアンドエス 実施日/参加者数 3月 22日 9人	
研修名：難病の方の就労支援について 研修講師：金子 麻里 実施日・受講者数 3月18日 9名		④販路拡大の商談会等への参加		※他の事業所名 実施日/参加者数 月 日 人	
		◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している		⑤職員の人事評価制度	
		商談会等名：Resor Tech EXPO in Okinawa 主催者名：Resor Tech EXPO in Okinawa 実行委員会 日時：2023年11月9日～10日 内容：サンクスラボ障害者サポートについて/サンクスラボのBP0サービス		◎職員の人事評価制度を整備している	
⑥ピアサポーターの配置		⑦第三者評価		◎当該人事評価制度を周知している	
◎ピアサポーターを配置している		◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている		人事評価制度の制定日 R4 年 10 月 21 日	
◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポート研修」を受講している		※評価を受けた日 月 日 第三者評価機関		人事評価制度の対象職員数 7 名	
※配置期間 月 日～ 月 日 就業時間 職務内容				うち昇給・昇格を行った者 7 名	
				当該人事評価制度の周知方法：社内ポータル	
				⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等	
				◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている	
				※認証を受けた日 月 日 規格等の内容	
(VI) 経営改善計画					
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。					
※受理日：2023年 6月 23日					

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。